

21世紀の森林は 誰が守り 育てていくのか



■ パネルディスカッション

森林を活用するために 行政、企業、市民ができること

木村 良樹氏 (和歌山県知事)

黒田 章裕氏 (コクヨ株式会社代表取締役社長)

榛村 純一氏 (静岡県森林組合連合会代表理事会長、掛川市長)

幸田 シャーミン氏 (環境ジャーナリスト)



■ 森林・林業基本法の改正とその理念

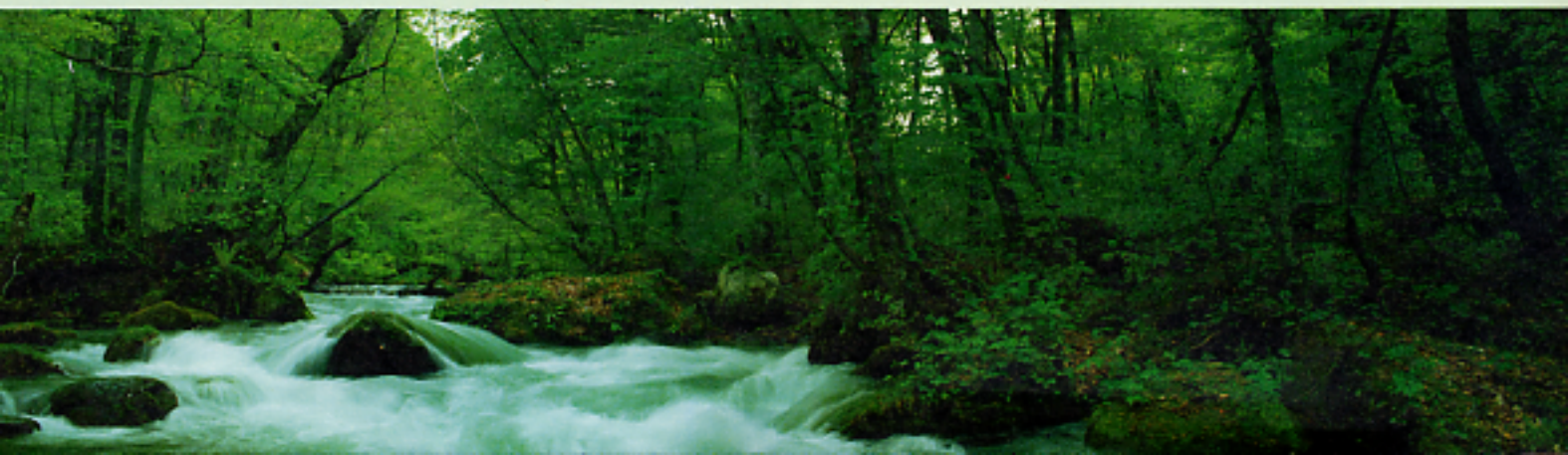
加藤 鐵夫氏 (林野庁長官)

■ 森林と林業に今何が起きているのか?

■ 企業、漁業者、林業者からのメッセージ

CONTENTS

はじめに	03
飯塚 昌男 (全国森林組合連合会 代表理事会長)	
セミナーの概要	04
パネルディスカッション	05
森林を活用するために行政、企業、市民ができること	
パネリスト 木村 良樹氏 (和歌山県知事)	
黒田 章裕氏 (コクヨ株式会社代表取締役社長)	
榛村 純一氏 (静岡県森林組合連合会代表理事会長、掛川市長)	
コーディネーター 幸田 シャーミン氏 (環境ジャーナリスト)	
森林・林業基本法の改正とその理念	12
加藤 鐵夫氏 (林野庁長官)	
森林と林業の現状	14
森林と林業に今何が起きているのか?	
畠黒 直次 (全国森林組合連合会組織グループ長)	
事例発表	19
企業、漁業者、林業者からのメッセージ	
アサヒビールの森と水への取り組み 秋葉 哲氏 22	
森と川と海をつなぐ環境活動としての漁民の森づくり 北崎 初恵氏 24	
市民参加の環境林業を模索する 田中 一嘉氏 26	
アンケート集計結果	28
誰が森林のネットワークとは?	30



はじめに

これまで私たち日本人はとても上手に森林資源を利用してきました。縄文の時代から森林をうまく利用し、身の回りの食器や道具、住宅や建築物、土木工事、そして燃料として、必要な木材を森林から調達し、そして、その森林資源の再生産を数千年にわたって、ずっと維持し続けてきました。

しかし、この半世紀の間に、この再生産の仕組みが大きく狂ってしまいました。戦後復興、燃料革命、高度経済成長、市場開放、そしてグローバル・スタンダード＝市場原理の導入と、急激な社会・経済情勢の変化の結果、いま、山村の現場では、植林した森林の手入れができないという非常に困った状況となっています。つまり、木材を伐採して収入を得ても、再造林・保育作業の経費が賄えない、という状況に立ち至っています。もちろん、私ども林業者は、この状況を打開するために日夜努力をしておりますが、今の状況は、もう私たち林業者だけでは、森林を守りきれない状況にまで立ち至ってしまいました。

また、一方で、もうひとつのグローバル・スタンダード＝地球温暖化防止、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を減らしていこう、ということが世界の多くの国で合意されました。政府も温暖化防止対策大綱を決定し、循環型社会システムづくりを呼びかけています。

こうした中で、森林での体験学習や里山の保全活動、森林ボランティア活動、大学生協での間伐材ワリバシの利用運動や地域材の利用運動が実践され始め、また森林環境教育が普及し始めていることは、とても嬉しいことです。また、構造改革の下での多数の失業者への緊急対策として森林整備が注目されたことも、林業者として複雑な思いはありますが、明るいニュースとして受け止めています。

何千年以上にわたって再生産を維持しつづけてきた森林と人の関係を、今の私たちの世代で壊してしまうことのないよう、企業と市民・行政、そして林業者が幅広く連携し、社会全体で、森林の整備と森林資源の循環利用という、森林と人の関係を再び取り戻していこうではありませんか。

本セミナーでは、森林の現状を正しく知るとともに、森林を守り活用することの意義や森林の新しい経済的価値について、企業、市民、行政、林業家、それぞれのリーダーからお話いただくとともに、森林整備を実践されている企業、漁業者、森林組合の方々から実践報告をいただきます。ご参加の皆様とともに、「21世紀の森林は、だれが守り育てるのか？」について考えていきたいと思えます。

最後になりましたが、加藤林野庁長官はじめ、パネリストの皆様、コーディネーター、そして報告者の皆様のご協力に厚く御礼を申し上げますとともに、ご参加いただいた皆様にとって、森林と人との新しい関係を考える機会になりますことを期待申し上げます。

平成14年1月24日



全国森林組合連合会
代表理事会長

いづか まさお
飯塚 昌男

セミナーの概要

平成14年1月24日(木)、東京都千代田区学士会館にて、企業・市民・行政、林業者が集い、「21世紀の森林は誰が守り育てていくのか」という命題のもと、森林を守り活用することの意義や森林の新しい経済的価値についてともに考えるシンポジウム、「森林活用セミナー」が開催されました。

250名を超える参加者が見守る中、まず森林・林業サイドから現状報告という意味から、加藤鐵夫林野庁長官より「森林・林業基本法」について改正の背景や理念について説明が行われ、続いて誰かの森林ネットワーク事務局より、森林と林業の現状について豊富なデータを用いた説明がなされました。

メインイベントとなるパネルディスカッションでは、「森林を活用するために行政、企業、市民ができること」をテーマに、行政代表として和歌山県の木村良樹知事、企業家代表としてコクヨ株式会社の黒田章裕代表取締役社長、林業家代表として静岡県森林組合連合会の榛村純一会長(掛川市長)、コーディネーターとして環境ジャーナリストの幸田シャーミン氏を迎え活発な論議が行われました。

休憩をはさみ、「企業・漁業者・林業者からのメッセージ」をメインテーマに、アサヒビール株式会社環境社会貢献部の秋葉哲氏、北海道漁協婦人部連絡協議会長の北崎初恵氏、大阪府森林組合三島支店長の田中一嘉氏よりそれぞれ報告がなされました。普段接する機会が少ない企業・市民・行政・林業者が対等の立場で、いかに森林に関わっていくか、どのような可能性があるのか、こうしたことを正面から問う一つの起点となったセミナーとなりました。

プログラム

- | | |
|-------|---|
| 13:00 | 開会挨拶
飯塚 昌男 (全国森林組合連合会代表理事会長) |
| 13:05 | 森林・林業基本法の改正とその理念
加藤 鐵夫氏 (林野庁長官) |
| 13:25 | 森林と林業の現状「森林と林業に今何が起きているのか？」
畷黒 直次 (全国森林組合連合会組織グループ長) |
| 13:45 | パネルディスカッション
「森林を活用するために行政、企業、市民ができること」
○パネリスト
木村 良樹氏 (和歌山県知事)
黒田 章裕氏 (コクヨ株式会社代表取締役社長)
榛村 純一氏 (静岡県森林組合連合会代表理事会長・掛川市長)
○コーディネーター
幸田 シャーミン氏 (環境ジャーナリスト) |
| 15:45 | 休憩 |
| 16:00 | 事例発表
「企業・漁業者・林業者からのメッセージ」
○「アサヒビールの森と水への取り組み」
秋葉 哲氏 (アサヒビール株式会社環境社会貢献部プロデューサー)
○「森と川と海をつなぐ環境活動としての漁民の森林づくり」
北崎 初恵氏 (北海道漁協婦人部連絡協議会会長)
○「市民参加の環境林業を模索する」
田中 一嘉氏 (大阪府森林組合三島支店長) |
| 17:30 | 閉会挨拶 |

パネルディスカッション

森林を活用するために
行政、企業、市民が
できること



パネリスト

- 木村 良樹氏 和歌山県知事
黒田 章裕氏 コクヨ株式会社代表取締役社長
榛村 純一氏 静岡県森林組合連合会代表理事会長
掛川市長

コーディネーター

- 幸田 シャーミン氏 環境ジャーナリスト



幸田 シャーミン氏

Koda Charmine

1979年聖心女子大学英文科卒業、92年ハーバード大学ケネディ・スクール・オブ・ガバメント卒業。フリージャーナリストとして環境問題を専門に各種団体に活躍。現在、国連大学上級コミュニケーション担当官、地球環境戦略研究機関理事などを勤める。

森林の現状と課題について

幸田 今、人と森との関わり方が大きな課題になっております。森は私たちが生きていく上で欠かすことのできない酸素や水、木材を提供してくれ、国土の保全や温暖化の防止、レクリエーションの場の提供などでも恩恵を与えてくれます。しかし、その一方で経済のグローバル化、林業就業者の減少といった難しい問題にも直面しております。森林を核にした循環型社会をつくっていくに当たり、どのようなクリエイティブな方法で森林を守り、活用していったらいいのでしょうか。そのための人と森林との関わり方はどうあるべきなのでしょう。こうしたことをこのパネルディスカッションで考えていきたいと思っております。

まず行政、企業、そして林業経営者という、それぞれの視点から見た場合、森林はどのような現状にあり、どのような課題があるのでしょうか。

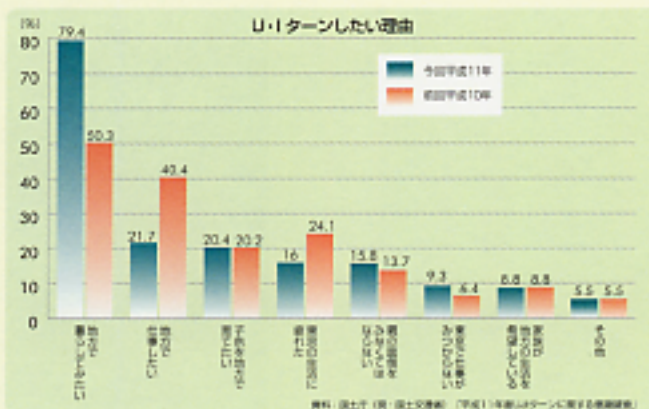
木村 地方分権、あるいは地方の自立という流れの中で、何が和歌山県の売りものになるかという、やはり豊かな自然であり、森林であると思に至りました。しかし木材の価格が下がり、80年ぐらいたった木でないと伐っても商売にならな

いというのが現状です。そうすると、やはり環境林という観点から新しい仕組みで、国や自治体が森林を守っていく必要があると考えています。

黒田 今回、外国の木を伐って日本に運ぶ方が、日本国内の産地から運ぶよりもコストが安いということを初めてお聞きしました。一国民として森林に対する知識がいかに乏しいかを痛感しましたが、多分これがアベレージの日本人なのではないでしょうか。こうした人々をこれからどう教育するかという課題もあると思っております。

森林と企業の関わりという点では、最近ではISOの環境マネジメントシステムを取得したり、環境会計を導入したりというように、企業も環境バランスをどう取るかを考えるようになってきました。そうした取り組みを通じて、森林を維持し、できれば元の形に戻して次の世代へ引き継ぐということに企業も取り組むことが重要ではないかと思っております。

標村 林業経営が厳しいと言われますが、今一番苦しんでいるのは山村に暮らして、地下足袋を履いて農林業に携わる地下足袋林業の人なんですね。それを前提として申し上げたいんですが、第一に戦後50年ご都合主義の林政ではなかったかということです。



二宮尊徳の教えに「木を植ゆるは徳を植ゆるなり」という言葉がありますが、以前は低質広葉樹を切り払ってスギ、ヒノキを植えるという政策があり、その時は短伐期林業だったわけです。ところが最近ではできるだけ長伐期にしないと言われる。「山一代、人三代」という言葉もありますが、施策が放棄されて仕方なく長伐期になると、100年なり150年なりを見据える高品質大径木林業とは根本的に違うはずです。長伐期林業と言うなら80年生、100年生の木の需要開発まで論じる必要がある。

第二にやはり木材を使ってもらわなければいけませんから、本当にいい材木を使って100年、200年もつ家を造ろうという運動が必要です。スローライフに徳ありということです。炭酸ガスの放出を抑え、省資源にもなりますから。そして、そのためには大工、工務店、内地材製材業者の連携をしっかりと育成しなければなりません。

第三に、このままでは伐採技術を持つ現場作業員がいなくなってしまう。ハイテクの林業機械を開発し、高度の林業技術者を育成する。このことをしっかりとした循環森林ビジョンのもとに進める必要があります。

山と人との関わりは…

幸田 山と人との関わりという視点で見ただけの課題はどうでしょうか。

木村 和歌山県では昨年からは都市と地方を結びつける施策として「緑の雇用事業」を提唱しています。これは単に森林を守るために人を受け入れるというだけではありません。今の日本は都市と地方の関係というのが非常に希薄になり、お互いの理解が不足するようになっています。これは都会に住んでいる人と地方の人に地縁、血縁関係がなくなってきたことにも原因があると思う。これを何とかしようと思ったのがそもそものきっかけなんです。

つまり、都市から地方への人口の流動を起こすということが日本にとって大事なのではないかと思います。日本の国の在り方を変え、地方自治の考え方も変える大きな運動にしていきたいと思っています。

榎村 所得補償について言うと、山で働いてほしいというのが都市全体、あるいは国家全体の要請であるならば、それは国や市町村、都市が面倒見なければいけないと思います。

特に山林労働には少しか退職金や年



木村 良樹氏

Kimura Yosiki

昭和27年大阪府生まれ。49年京都大学法学部卒業後、自治省に入省。財政局指導課長、大阪府総務部長、大阪府副知事などを経て平成12年から現職。都市と地方を結びつける施策として「緑の雇用事業」を推進中。

こんな時代だからこそ
森林に人を呼び込む
千載一遇のチャンスだと思っ
—— 木村

緑の雇用事業

緑の雇用事業とは、荒廃が進む森林や清流を自治体の取り組みとして新たに働き手を雇用し、森林を整備して水土保全や地球温暖化防止を図るとともに、同時に失業対策にも役立てようというものである。年々失業率が悪化をたどる状況を受け、地方の雇用安全網（セーフティネット）として、平成13年9月に、木村良樹和歌山県知事と北川正恭三重県知事が共同提案した。



都市部から林業を志す若者が増えている



黒田 章裕氏

Kuroda Akihiro

昭和24年大阪府生まれ。47年慶応大学経済学部卒業後、コクヨ株式会社入社。専務、副社長などを経て平成元年から現職。現在、同社では間伐材を活用したオフィス家具の製造販売に積極的に取り組んでいる。

このような場が広がれば、
企業は動きをみて
森林を応援する側に回るんだと思います。

— 黒田

金がありませんから、公的に待遇を改善する必要があります。そして公営の高齢間伐や治山治水間伐という事業を起こして、日当単価の設定を高くする。それから年金を一元化し国民年金部分を厚くしなければ、肉体労働をやる人はなくなりますね。そして山村の地域おこしで、別の所得を組み合わせる。例えば米とスギとお茶と土建業収入というように複合所得構造を農山村にどうつくるかが課題だと思います。

幸田 「緑の雇用事業」の場合は所得についてどう考えておられるんですか。

木村 和歌山県が考えているのも複合的な方法で、観光であるとか、物産の販売であるとか、トータルで300万から400万円ぐらいの所得を確保できれば、例えば休耕田なんかをある程度利用できるような貸付制度などを作ろうと考えています。

幸田 黒田さん、環境と調和する森林の循環型の利用という面で、コクヨとして考えていらっしゃることは何かありますか。

黒田 今、各地の森林組合と協力して、オフィスの事務用家具の材料に間伐材を積極的に活用しています。これは、その地区で生産された間伐材をその地区で加工し、その地区で使っていただくという

地域密着型、循環型の仕組みが特徴です。

どうせ買うならそういうものを買おうという仕組みをつくり上げていくのは、非常にやりやすい変革のひとつではないかと思っています。

森林は誰のもの？

幸田 全森連に事務局がある「誰の森林のネットワーク」は、森はだれのものかという問いかけがそのまま名前になっています。一般に森林はだれのものと考えられているのでしょうか。

木村 すごく意識の高い人にとってはみんなのものということでしょうが、やはり山持ちのものだと思っている人も多いでしょう。その辺りの意識変革が21世紀には必要だと思います。

黒田 森というのは、森を意識している人のものだという気がします。それ以外の人たちにとっては空気みたいなもので、あまり意識されていないのではないでしょうか。

棟村 古くからの山持ちには森林は天からの預かりものという気持ちがあります。つまり、所有物ではなくて地域社会の総有物だと思いますね。

幸田 以前、ネイティブ・アメリカンのリーダーにインタビューした際、人間

間伐材製品を通じたコクヨの提案

コクヨ株式会社では、間伐材を活用したデスク等の家具製品を提案し、森林保全の一環として取り組んでいる。さらに、地域の間伐材は地域で利用する「地域循環型資源活用」を提唱し、地域内加工を目指し地域林業への貢献を図りながら大量生産ではなく受注生産で対応している。



地元の間伐材を利用した富士通テクノロジーセンターの食堂のテーブル

と森は呼吸で結ばれた神聖な関係なんだということをお子たちに教えているという話を聞いたことがあります。私たちが吐き出した息を森は吸い込み、森が吐き出した息を私たちは吸い込む。人間と森とは呼吸で結ばれた神聖な関係で、人間は森がないと生きていけないのです。森にたいする私たちの意識がすごく問われる言葉だと思います。

いま何ができるのか

幸田 森林と人との共生を図る上で、行政や企業、林業者、市民が具体的に何ができるかをお聞きしたいと思います。

木村 地元の木は地元で使うのが一番いいという話があります。和歌山県として例えば公共事業の中で県産材を使いなさいと指導するのもいいことだと思います。そしてコストが上がった分は税金で見ても構わないというようなコンセンサスをつくる。そうすれば経済的な意味でも森林の意味が高まるでしょう。

幸田 アメリカのオースティン市だっただけですが、家を建てたときに環境に優しい家かどうかという評価システムがあります。その中には地元の木材などの材料を使っているかどうかを評価の対象になります。このような制度は消費者に

とっても分かりやすいですね。ぜひそういうことが進んでほしいと思います。

黒田 去年の4月にグリーン購入法が導入され、官公庁や地方自治体では環境負荷の低い商品を購入するという方針が出されました。これを受けて現在、リサイクル材料などを使った商品がどんどん官公庁で購入され、そういう商品を作るメーカーが忙しくなっています。

同じように地方の木をどれだけ使うとか、間伐材の比率をどれだけ増やすとかいうことが法律や条例で定められれば、企業は対応を始めるはずだと思います。

櫻村 3、4年前から農林水産省に和食産業課をつくってほしいとお願いしています。木材や竹など、農林産物などで地域起こしに取り組む山村を激励するには、和食文化をアピールするのがいいと思うのです。農業と結びついた政策を積極的に出す必要があります。

もうひとつは、日本の森林を水土保全林、森林と人との共生林、資源の循環利用林の三種類に区分したということですが、自給率を上げるとか、伐期をいくかにするとか、技術体系と需要の予測を踏まえてきちんと論じてほしいと思います。

それから先ほども申し上げたように内地材の製材業者と優れた技術を持つ大工・工務店をバックアップすること、日

本型林業機械の開発に取り組んでいただきたい。

それと全国にネットワークがあるのは森林組合だけです。これを公的存在として第三セクター的にきちんと位置付けることが大事だと思います。

都市住民と山村の接点は

幸田 都市住民が単なるレクリエーションではなく、森林の活用や保全の面で山村と接点を持つためにはどうすればよいと思われますか。

木村 今は山村に人を呼び込むチャンスだと思います。失業問題がこれほど言われたのは初めてです。さらにもう一方には自然を愛するという、かなり成熟した意識もできている。ある意味ではピンチだけど、環境を守ったり、自然を守ったりするにはチャンスが到来していると言えるのではないのでしょうか。千載一遇の好機だと思います。

黒田 ただ、都市の人たちからすれば、森林の必要性や重要性を意識するには相当時間がかかるのではないかと思います。

しかし、例えば学校で子供が木で何かを作る機会を増やしたり、遠足では山の掃除をすることで、地道な活動を続けていけば30年、50年先には「山へ行くのいい

森林の荒廃につながる間伐の遅れ



間伐が遅れると、費分に富んだ大切な表土層が流れ出して、保水力はおろか生育環境も著しく損なわれる



適切な間伐が豊かな下層植生を育み、生物多様性の森林づくりにもつながる



榎村 純一氏

Shinmura Junichi

昭和9年生まれ。35年早稲田大学文学部卒業後、家業の林業・製材業の経営に従事。38年から掛川市森林組合長（現在13期）、52年から掛川市長（現在7期）、平成5年から静岡県森林組合連合会代表理事会長。全国地域づくり推進協議会会長。所有森林面積は約250ha。

「山一代、人三代」という言葉がある。実際、いい山をつくるには人が三代かかるものなんです。——榎村

じゃないか」という価値観を持った人がたくさん現れるのではないのでしょうか。そういう動きの方が遠回りのようで近道のような気がします。

一方、こういう動きが広がれば、企業の中で利益を求めて応援者に回るところがたくさん出てくるでしょう。

榎村 私は山とともに暮らし、山の呼吸をして、山のものを食べておいしいという、そういう山の一切合財について詳しい人材を育てなければいけないと思います。林業や森林レクリエーションの専門家であり、都市と山村とを結びつけるコーディネーターでもある人材を養成する必要があります。

木村 昨年、和歌山県が出資してパワチャル和歌山という会社をつくりました。インターネットに和歌山ワイワイ市場というサイトを開設し、地域産物をPRする場を設定したのです。それが昨年のお歳暮の頃から売れるようになってきました。例えばミカンの木をまるまる一本売ったという人もいます。

どうということかと言うと、都会の人が求めるものと田舎の人が良いと思っているものとは違うわけで、地方の産物を大消費地へ売するには、コーディネーターやアドバイザーが必要なんです。[緑の雇用事業]も単に山林労働をするために]

ターンしてもらうだけではなく、都会のセンスを中山間へ持ち込んで、地域をブラッシュアップしてくれれば、もっと大きな広がりを生む可能性があります。

センスのある都会の人がもっと地方へ入ってきたら、結構自分の創造性を活かしながら、やっていけると思うんですよ。この大不況は、そのきっかけになるんじゃないかと、逆に期待しているところはあるんです。

森林への贈り物を考える

幸田 私たちは本当に数え切れないほどの恩恵を森から受けているわけです。逆に今度は人から森へ贈り物ができるようにするためには、私たちにどんなことができるのか。それについてお話しできたいと思います。

榎村 現実に森に依存したり、林業労働に依存している人たちも数多くいるわけです。ですから、都会の方には森林組合を応援していただいたり、さまざまな知恵を提供していただいたり、あるいは山村の産物を食べに来たりとか、いろいろなことで森や山を好きになって母胎回帰していただきたいと私は思っています。

黒田 多くの人に森のことを意識してもらおうようにすることが必要ではないで

高性能林業機械化が進む林業現場

効率的な作業を可能にし、かつ若者が嫌う「キケン、キタナイ、キツイ」いわゆる3Kといわれる労働環境を改善するために、高性能林業機械化を進めている林業現場も増えてきている。



わが国の林業現場に進出した林業機械の開発と技術者の育成が求められている

しょうか。その意味で、こうしたセミナーを開催するのも非常にいいと思います。

それから知事を選ぶときは木村知事のような方を選ぶ。どういう考えで行政のトップを選ぶのかということは、非常に重要だと思います。

技術開発も大切でしょう。弊社では今、紙を元の本へ戻す技術開発に関わっているのですが、そうした技術が確立されることによって、昔は木を使っていた、あるときから樹脂に替わったものを、再び木に取り戻すことができれば木材の使用量が増えるわけです。これからの技術革新というものは大いに期待が持てるのではないかと考えています。

私は再び前の時代は来ないと考えています。日本の経済の仕組みそのものが20世紀と21世紀とでは変化し、以前のような時代は再び来ないという大前提に立つ必要があります。その上で、どうすれば食べていけるのか、森林が変わっていくのかという仕組みをゼロから作らなければなりません。森林だけでなく、日本そのものも同じだと思います。

そして、その手段は100種類の方法でやってみて3つか4つ成功するということになる。数多く試すことが成果につながるのだと思います。さらに全国の森林がすべて良くなるわけではなく、例えば北海道だけ良くなるとか、九州のこの地区だ

け良くなる。つまり成功したところだけが良くなるというような時代になるのではないのでしょうか。

木村 山が大事だとか、緑が大事だとか言っている人は日本中にたくさんいるわけです。ちょっと気の利いたオピニオン・リーダーの人なら、みんなそういうふうには思っています。これは絶対の真理だと思うんです。ただ、私はたまたま知事という立場になったから、いろんなところで発言する機会が多くなり、またそれなりに反響もあるし、マスメディアにも載る。そのことによって、少しでも和歌山県の山が活気づいてほしい。これが大きなうねりにつながれば、それが山に対する恩返しになるのかなと考えています。

幸田 どうもありがとうございました。素晴らしいスピーカーのおかげで、今まで見えなかった問題が非常に深く見えたように思います。

あっという間に時間がきてしまいました。「誰の森」と他人事で言っているのは、やはり森は守れませんし、活用できません。今日のお話をうかがって、私は自分の生活や消費行動の中でも、いろいろと考えていきたいなと思いました。会場の皆さまの中でも新たなネットワークが広がって、元気な森づくりにつながっていけばいいなと思います。長時間ありがとうございました。



掛川市の生涯学習まちづくり

榎村氏が市長を務める掛川市では、平成3年3月に生涯学習まちづくり土地条例を制定し、都市的區域だけではなく、森林や農地を含めて計画協定区域が設定されている。その中で、森林や農地を永久に残す地域の設定を念頭としたまちづくりが進められ、市の土地利用計画では6000haを永久森林、3000haを森林総合利用地域としている。また、市の水源林地域にある地区3000haを「森の都」と称して、オートキャンプ場を整備した。平成7年に第3セクター「(株)森の都ならここ」を設立し、都市と農村の交流型遊学空間として、キャンプ場、スポーツ施設、ヤマメ養殖、農林産物の加工販売、森林経営・保護とこれらに関する普及などを行っている。